

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 フジプレミアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 IR・広報部長 (氏名) 大川拓志
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 079-266-6161
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,975	△58.2	792	△55.4	714	△59.6	△462	—
23年3月期	26,279	10.6	1,777	25.3	1,767	26.2	911	1.0

(注) 包括利益 24年3月期 △458百万円 (—%) 23年3月期 882百万円 (△4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△16.19	—	△6.6	4.3	7.2
23年3月期	31.90	—	13.0	10.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,405	6,750	46.3	233.49
23年3月期	18,514	7,381	39.5	255.69

(参考) 自己資本 24年3月期 6,671百万円 23年3月期 7,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	726	△114	△2,351	4,552
23年3月期	2,003	△1,236	1,753	6,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	18.8	2.4
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	△37.1	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,070	19.1	1,080	36.3	1,050	46.9	680	—	23.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,786,400 株	23年3月期	29,786,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,211,412 株	23年3月期	1,211,412 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,574,988 株	23年3月期	28,575,076 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,770	△62.3	633	△58.2	584	△63.8	△536	—
23年3月期	23,287	10.0	1,514	22.7	1,613	30.5	854	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	△18.77	—
23年3月期	29.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
24年3月期	12,998		6,107		47.0		213.74	
23年3月期	16,859		6,818		40.4		238.63	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,107百万円 23年3月期 6,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みからの回復が見られたものの、原発事故に伴う電力供給懸念、欧州における金融市場の不安定化、急激な円高の進行、タイで発生した洪水の影響等が重なり、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、エコポイントの駆込み需要の反動による急激な落込みに加え、円高による輸出環境の悪化や、ディスプレイの大幅な価格下落により、前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高10,975百万円（前年同期比58.2%減）となり、損益に関しましては、経常利益714百万円（同59.6%減）となりました。また、特別損失を1,384百万円計上したことにより、当期純損失462百万円（前連結会計年度は911百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場において、地上デジタル放送移行後の需要減少や、大幅な価格下落の影響から想定を上回る落込みがありました。また、海外市場においては、急激な円高の影響、新興国市場の成長の鈍化、過剰在庫の適正化のための生産調整により、好調であった前期の生産数量を大幅に下回りました。このような状況の中、市場から求められる独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できる大型のタッチパネルや電子黒板パネル及び新方式の3D等の次世代ディスプレイに必要な超精密貼合等に取組んでおります。また、生産拠点の集約や生産体制の最適化等に即座に対応し、更に、全社に亘るコストダウンと経費の削減を徹底し、一層の経営体質の強化を推し進めました。

この結果、売上高8,671百万円（前年同期比63.4%減）、営業利益1,206百万円（同31.0%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用では、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に順調に拡大しております。また、産業用では、今年7月からの導入が決定している電力の全量買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場への設置等へ向けて太陽光発電事業の展開の見直しや、新規参入する動き等が相次ぎました。しかしながら、欧州における需要の減速と、中国を中心とする新興国の急激な生産能力の拡大が世界的な在庫過剰を引き起こしました。また、国内市場における新規参入等による競争激化から、急激な価格の下落を引き起こし、前期を下回る結果となりました。この国内市場における今後の大きな需要拡大に対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池の販売を開始いたしました。また、自社構築の生産ラインで量産し、差別化された商品を競争力ある価格で市場投入することにより、事業の拡大に努めてまいります。

この結果、売上高2,304百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失452百万円（前連結会計年度は11百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、欧州における金融不安や為替相場の変動、原発停止に伴う電力不足の影響等のリスク要因も多く、先行き不透明な状況が依然続いております。

しかしながら、フラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビの生産調整の影響はしばらく続くと思われ、タッチパネルや電子黒板及び3D等の次世代ディスプレイは堅調に推移するものと考えております。当社グループといたしましては、このような需要に応え、競争力をつけるべく、徹底した工程の合理化及び品質の向上を推進し、更なる受注の確保に繋げてまいりたいと考えております。

また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、今年7月から実施される電力の全量買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場や店舗、倉庫への設置等の産業用の需要が急速に拡大するものと考えられます。また、住宅用の需要も堅調に推移するものと考えております。このような拡大が予想される市場に対しまして、当社グループは、今年3月に発売を開始した超軽量太陽光パネルで競合他社との差別化を図り、シェアを拡大したいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,405百万円となり、前期比4,109百万円の減少となりました。

流動資産は7,625百万円となり、前期比3,320百万円の減少となりました。

固定資産は6,779百万円となり、前期比788百万円の減少となりました。

負債は7,654百万円となり、前期比3,478百万円の減少となりました。

純資産は6,750百万円となり、前期比630百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前期比634百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,552百万円（前期末比1,738百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、726百万円（前連結会計年度は2,003百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失668百万円、仕入債務の減少1,459百万円があったものの、減価償却費485百万円、売上債権の減少1,781百万円、未払金の増加588百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、114百万円（前連結会計年度は1,236百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出92百万円、貸付けによる支出18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,351百万円（前連結会計年度は1,753百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,739百万円、リース債務の返済による支出439百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	46.0	47.8	42.1	39.5	46.3
時価ベースの自己資本比率（％）	92.5	94.8	76.0	66.7	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	5.0	5.5	3.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	14.4	20.0	26.0	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「メカテクノロジー」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業につきましては、適切な設備投資や生産合理化を図ってまいります。

フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、受注数量の変動、また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、工程負荷の低下及び平準化を図り、生産コストの大幅削減を目標に取り組んでまいります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場は着実に拡大しております。当社グループにおきましても、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術を活用し、ディスプレイ用光学フィルターの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、世界的なテレビ市場の低迷と価格の下落から、新しい分野として、タッチパネルや3D等の付加価値の高い次世代ディスプレイ市場への展開を図ってまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、拡大する太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、超軽量太陽電池等の差別化された製品の開発・上市と競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341,532	4,602,829
受取手形及び売掛金	3,253,824	1,472,220
商品及び製品	355,353	229,955
仕掛品	278,078	176,789
原材料及び貯蔵品	559,114	533,650
繰延税金資産	51,081	272,645
その他	127,229	341,057
貸倒引当金	△20,924	△3,984
流動資産合計	10,945,289	7,625,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,986,162	2,659,533
機械装置及び運搬具（純額）	984,513	631,997
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産（純額）	763,750	722,519
建設仮勘定	233,674	131,026
その他（純額）	44,679	34,191
有形固定資産合計	7,239,269	6,405,759
無形固定資産		
その他	31,612	25,394
無形固定資産合計	31,612	25,394
投資その他の資産		
投資有価証券	62,235	57,769
差入保証金	45,993	45,630
繰延税金資産	87,028	137,184
その他	107,404	112,816
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	297,998	348,738
固定資産合計	7,568,880	6,779,892
資産合計	18,514,170	14,405,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,290	728,097
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,436	1,421,326
リース債務	409,023	330,883
未払金	124,588	87,177
未払法人税等	432,690	31,152
未払消費税等	46,950	46,728
賞与引当金	20,990	19,941
その他	119,775	136,691
流動負債合計	6,030,745	3,751,997
固定負債		
長期借入金	4,539,385	3,118,059
リース債務	342,088	34,813
繰延税金負債	9,397	—
退職給付引当金	10,043	1,907
その他	201,134	747,306
固定負債合計	5,102,049	3,902,086
負債合計	11,132,794	7,654,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,742,421	3,108,354
自己株式	△863,878	△863,878
株主資本合計	7,319,354	6,685,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,614	9,155
為替換算調整勘定	△25,610	△22,472
その他の包括利益累計額合計	△12,996	△13,316
少数株主持分	75,017	79,001
純資産合計	7,381,375	6,750,972
負債純資産合計	18,514,170	14,405,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,279,358	10,975,372
売上原価	23,286,166	8,978,416
売上総利益	2,993,191	1,996,955
販売費及び一般管理費	1,215,507	1,204,870
営業利益	1,777,683	792,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,646	5,999
助成金収入	18,258	7,503
受取保険金	—	2,422
保険解約返戻金	19,655	7
固定資産賃貸料	14,814	2,241
その他	22,194	3,954
営業外収益合計	81,568	22,128
営業外費用		
支払利息	75,970	86,990
為替差損	—	10,430
その他	16,099	2,031
営業外費用合計	92,069	99,452
経常利益	1,767,182	714,760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,100
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	1,100
特別損失		
固定資産売却損	3,508	—
固定資産除却損	224,749	276,218
たな卸資産廃棄損	108,374	—
減損損失	—	148,604
役員退職慰労金	—	960,000
特別損失合計	336,632	1,384,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430,756	△668,962
法人税、住民税及び事業税	576,928	51,331
過年度法人税等	—	15,903
法人税等調整額	△62,107	△277,565
法人税等合計	514,821	△210,329
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	915,935	△458,632
少数株主利益	4,330	3,983
当期純利益又は当期純損失(△)	911,605	△462,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	915,935	△458,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	△3,458
為替換算調整勘定	△36,723	3,138
その他の包括利益合計	△33,741	△320
包括利益	882,193	△458,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,863	△462,937
少数株主に係る包括利益	4,330	3,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
当期首残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
当期首残高	3,116,567	3,742,421
当期変動額		
剰余金の配当	△285,751	△171,449
当期純利益又は当期純損失(△)	911,605	△462,616
当期変動額合計	625,854	△634,066
当期末残高	3,742,421	3,108,354
自己株式		
当期首残高	△863,833	△863,878
当期変動額		
自己株式の取得	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	△863,878	△863,878
株主資本合計		
当期首残高	6,693,544	7,319,354
当期変動額		
剰余金の配当	△285,751	△171,449
当期純利益又は当期純損失(△)	911,605	△462,616
自己株式の取得	△44	—
当期変動額合計	625,809	△634,066
当期末残高	7,319,354	6,685,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,633	12,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	△3,458
当期変動額合計	2,981	△3,458
当期末残高	12,614	9,155
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,112	△25,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,723	3,138
当期変動額合計	△36,723	3,138
当期末残高	△25,610	△22,472
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,745	△12,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,741	△320
当期変動額合計	△33,741	△320
当期末残高	△12,996	△13,316
少数株主持分		
当期首残高	60,652	75,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,364	3,983
当期変動額合計	14,364	3,983
当期末残高	75,017	79,001
純資産合計		
当期首残高	6,774,942	7,381,375
当期変動額		
剰余金の配当	△285,751	△171,449
当期純利益又は当期純損失（△）	911,605	△462,616
自己株式の取得	△44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,376	3,663
当期変動額合計	606,432	△630,403
当期末残高	7,381,375	6,750,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430,756	△668,962
減価償却費	532,095	485,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,899	△16,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,856	△1,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,739	1,135
受取利息及び受取配当金	△6,646	△5,999
支払利息	75,970	86,990
減損損失	—	148,604
固定資産除却損	224,749	276,218
固定資産売却損益(△は益)	3,301	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,411	1,781,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	468,019	252,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,018	△1,459,334
前渡金の増減額(△は増加)	△107,586	107,586
未払金の増減額(△は減少)	3,946	588,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,610	1,124
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,675	—
未収入金の増減額(△は増加)	8,897	△324,188
その他	75,602	13,711
小計	2,642,744	1,267,359
利息及び配当金の受取額	7,059	5,999
利息の支払額	△76,994	△93,855
法人税等の還付額	69,023	—
法人税等の支払額	△637,905	△452,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003,928	726,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,242,425	△92,730
有形固定資産の売却による収入	9,400	—
投資有価証券の取得による支出	△6,306	△6,645
投資有価証券の売却による収入	—	4,100
長期貸付金の回収による収入	3,150	3,025
貸付けによる支出	—	△18,000
その他	△587	△4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,769	△114,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,236,180	—
長期借入れによる収入	3,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,079,023	△1,739,629
セール・アンド・リースバックによる収入	780,000	—
シンジケートローン手数料	△1,050	—
自己株式の取得による支出	△44	—
リース債務の返済による支出	△124,763	△439,947
配当金の支払額	△285,751	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,187	△2,351,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,497	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,495,849	△1,738,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,683	6,291,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,291,532	4,552,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、タッチパネルセンサー基板、電子黒板パネル等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,715,722	2,563,635	26,279,358	—	26,279,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	705	8,443	△8,443	—
計	23,723,460	2,564,341	26,287,802	△8,443	26,279,358
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,748,861	△11,620	1,737,241	40,442	1,777,683
セグメント資産	9,034,874	4,697,147	13,732,022	4,782,148	18,514,170
その他の項目					
減価償却費	499,707	47,150	546,858	△14,762	532,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	909,367	279,666	1,189,033	—	1,189,033

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,221	2,304,150	10,975,372	—	10,975,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,859	62	70,922	△70,922	—
計	8,742,081	2,304,213	11,046,294	△70,922	10,975,372
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,206,101	△452,629	753,472	38,612	792,085
セグメント資産	6,553,267	4,227,511	10,780,778	3,624,277	14,405,056
その他の項目					
減価償却費	383,643	117,209	500,853	△15,157	485,695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,418	6,017	39,435	—	39,435

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 255.69円	1株当たり純資産額 233.49円
1株当たり当期純利益金額 31.90	1株当たり当期純損失金額 △16.19
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	911,605	△462,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	911,605	△462,616
期中平均株式数 (株)	28,575,076	28,574,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。